

第二次戦略的地震防災対策推進プラン 推進事業の見直し

資料 4-3

完了・定着化 ■ 実施 ■ 検討 ■ 未着手 ■

	推進事業		担当部局等	実績	進捗状況		備考	
	現行	見直し案			27	28		
					現行	見直し後		
8	○京都府地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき、地震時も利用可能な消防水利の整備を進める ・耐震性貯水槽 計168基整備(H23~27年度)	○第5次京都府地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき、地震時も利用可能な消防水利の整備を進める ・耐震性貯水槽 計89基整備(H28~32年度)	●府民生活部、市町村、消防組合	平成27年度(第4次京都府地震防災緊急事業五箇年計画) 目標 耐震性貯水槽 計168基整備(H23~27年度) 実績 49.1%(消防・救急車両、資機材等を含む) 平成28年度 第5次京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき順次整備	■	■	■	平成28年度に第五次京都府地震防災緊急事業五箇年計画を策定
11	○府の防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化を計画的に進める <平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率90%を目指す>	○府の防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化を計画的に進める <平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率95%を目指す>	●府民生活部、総務部、施設所管部局	平成26年度 耐震化率85.3% 平成27年度 耐震化率88.9%	■	■	■	防災拠点施設全体で耐震化率90.7%となったことから、目標数値の見直し
12	○市町村防災拠点施設の耐震化を計画的に進める <平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率90%を目指す>	○市町村防災拠点施設の耐震化を計画的に進める <平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率95%を目指す>	●府民生活部、市町村、消防組合	平成26年度 耐震化率85.3% 平成27年度 耐震化率91.0%	■	■	■	防災拠点施設全体で耐震化率90.7%となったことから、目標数値の見直し
22	○府内の全ての災害拠点病院(13病院)の耐震化を完了する ・京都府医療施設耐震化特例基金を活用し、災害拠点病院のうち未耐震の2病院の耐震化完了(H22~H27年度)	○府内の全ての災害拠点病院(13病院)の耐震化を完了する ・京都府医療施設耐震化特例基金の活用などにより、災害拠点病院のうち未耐震の2病院の耐震化完了	●健康福祉部、日赤等医療機関	・京都岡本記念病院の新築移転工事を完了(H28.5移転) ・京大病院の耐震化H31完了予定	■	■	■	1病院は、京都府医療施設耐震化特例基金を活用せずに耐震化を予定
72	○京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、災害に強いまちづくり事業を進める ・避難路4.06km(H23~H27) ・電線共同溝4.46km(H23~H27)	○第5次京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、災害に強いまちづくり事業を進める ・避難地8.9ha(H28~H32) ・避難路3.51km(H28~H32)	●市町村	平成27年度(第4次京都府地震防災緊急事業五箇年計画) 目標 避難路4.06km(H23~H27) ・電線共同溝4.46km(H23~H27) 実績 避難路2.1km、共同溝2.52km整備 平成28年度 ・第5次京都府地震防災緊急事業五箇年計画(H28~H32)を策定し、避難地(8.9ha)、避難路(3.51km)の整備目標を設定	■	■	■	平成28年度に第五次京都府地震防災緊急事業五箇年計画を策定
80	○防災機能をもった都市公園を整備する ・体育館等の非構造部材耐震化について調査・検討を行う	○防災機能をもった都市公園を整備する ・体育館等の非構造部材耐震化を行う	●建設交通部、市町村	伏見港公園、山城総合運動公園 体育館 平成27年度 吊り天井対策の調査・検討を実施 平成28年度 吊り天井対策の設計を実施 ・黄檗公園、三段池公園 体育館で吊り天井対策工事中(H29完成予定)(H28)	■	■	■	吊り天井対策の具体化
141	○府営住宅の耐震化を進める ・府営住宅ストック総合活用計画に基づき、順次建替を推進し、その中で耐震化を図る	○府営住宅の耐震化を進める ・耐用年限を超過した木造・簡易耐火構造の住宅や昭和45年以前に建設された耐火構造の住宅について、計画的に建替や集約等を実施する	●建設交通部	・現状 H7年度にタイプ別(建築年次、構造形式)に代表的な住棟で抽出診断を実施し、早急に改修を必要とする建物はない 平成27年度 ・H26~H27中村団地(第1期)完成 ・京都府府営住宅等長寿命化計画を作成予定(計画期間: H28~H37) 平成28年度 ・中村団地(第2期)建設工事に向けた開発工事着手 ・芥子谷団地(第1期)建設工事着手 ・集約団地については他団地への住み替えを実施	■	■	■	府営住宅ストック総合活用計画の終了に伴う今後の計画の見直し
161	(新規)	○津波避難計画策定指針を策定する(新規)	●府民生活部	—				津波災害警戒区域の指定に伴い市町村における津波避難対策を強化

	推進事業		担当部局等	実績	進捗状況		備考	
	現行	見直し案			27	28		
					現行	見直し後		
162	(新規)	○沿岸市町で地域防災計画における津波避難対策を強化し、避難促進施設を定める【新規】 ・沿岸市町地域防災計画に、津波に関する予報又は警報の発令及び伝達、避難場所・避難経路、津波避難訓練、避難困難者利用施設を定める ・避難困難者利用施設を避難促進施設に指定、又は管理協定を締結して避難促進施設とする	市町村、●府民生活部	-			津波災害警戒区域の指定に伴う津波防災地域づくりに関する法律の推進	
234	○避難所の耐震化を進める <平成31年度までに耐震化率90%を目指す>	○避難所の耐震化を進める <平成31年度までに耐震化率95%を目指す>	●府民生活部、施設所管部局、教育庁、市町村	・耐震化率 H27 93.9%(3352/3570) ※防災拠点となる公共施設のうち、文教施設、県民会館・公民館等、体育館、その他の合計	■	■	■	耐震化率93.9%となったことから、目標数値の見直し
236	(新規)	○各市町村に応じた災害時における車中泊避難対策を進める【新規】 <「熊本地震を踏まえた車中泊避難対応検討会」取りまとめ(平成29年3月)を踏まえ、平成31年度までに全市町村で地域に応じた車中泊避難対策を推進する> 例)・大規模駐車場など車中泊避難場所のリストアップ ・車中泊避難場所における運営マニュアルの整備 ・エコノミークラス症候群防止を初めとした環境整備及び健康対策の実施	●市町村、府民生活部	-				熊本地震により改めて顕在化した課題への対応
237	○京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、避難所において飲料水、電気、ガス等が確保できる体制を整備する。	○第5次京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、避難所において飲料水が確保できる体制を整備する。	●府民生活部、市町村	第5次地震防災対策五箇年事業計画を策定し、整備目標を設定 浄水型水泳プール(1ヶ所)、緊急遮断弁(1ヶ所)	■	■	■	平成28年度に第五次京都府地震防災緊急事業五箇年計画を策定
250	○京都府地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき、仮設トイレを備蓄する	○仮設トイレや簡易トイレを備蓄する	市町村、●府民生活部	市町村の簡易トイレ備蓄量(消防庁現況調査) H27.4 6,296基 H28.4 26,100基	■	■	■	平成28年度に策定した第五次京都府地震防災緊急事業五箇年計画に「仮設トイレ」の記載がないことに伴う見直し
257	(新規)	○平成31年度までにすべての避難促進施設が避難確保計画を作成し、要配慮者の津波避難を促進する【新規】	事業者、●府民生活部	-				津波災害警戒区域の指定に伴う津波防災地域づくりに関する法律の推進
270	(新規)	○民間物流事業者の協力を得ながら救援物資の配送体制を構築する。【新規】	●府民生活部	-				熊本地震により改めて顕在化した課題への対応
271	(新規)	○各避難所における物資の充足状況を情報共有する仕組みを構築する。【新規】 ・タブレットを活用した情報共有システムの構築	●府民生活部	-				熊本地震により改めて顕在化した課題への対応